

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和59年12月 1日
(第119期) 至 昭和60年11月30日

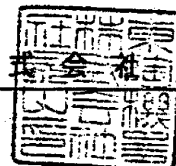
大 蔵 大 臣 殿

昭和61年2月27日提出

会社名 東 陶 機 器 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 TOTO LTD.

代表者の
役職氏名 代表取締役社長 白 川 宏



本店の所在の場所 北九州市小倉北区中島2丁目1番1号

電話番号 (093) 951-2101番

連絡者 経理部次長 古 家 敏 弘

もよりの連絡場所 東京都港区虎ノ門1丁目1番28号(東陶ビル)

東 陶 機 器 株 式 有 限 公 司 東 京 本 部

電話番号 (03) 595-9691 番

連絡者 総務部長 長 谷 川 昇

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東陶機器株式会社東京支社	東京都港区虎ノ門1丁目1番28号(東陶ビル)
東陶機器株式会社大阪支社	大阪市北区曽根崎2丁目3番7号(梅新第一生命ビル東館)
東陶機器株式会社名古屋支社	名古屋市中区錦2丁目19番25号(日本生命広小路ビル)
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市中央区天神2丁目14番2号

目 次

第1	会社の概況	1 頁
1	会社の設立年月日	1
2	資本金の推移	1
3	株式の総数	1
4	株式の状況	1
5	1株当たり配当等の推移	2
6	株価及び株式売買高の推移	2
7	役員状況	3
8	従業員の状況	7
第2	事業の概況	8
1	会社の目的及び事業の内容	8
2	経営上の重要な契約	9
第3	営業の状況	10
1	概 況	10
2	生産能力	10
3	生産実績	11
4	受注状況と生産計画	12
5	販売実績	12
第4	設備の状況	14
1	設 備	14
2	設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	17
3	固定資産の売却、撤去又は滅失	17
第5	経理の状況	18
	監査報告書	19
1	財務諸表	20
2	主な資産・負債及び収支の内容	32
3	資金繰状況	35
4	その他	35
第6	親会社及び子会社に関する事項	36
1	親会社に関する事項	36
2	子会社に関する事項	36
3	連結財務諸表に関する事項	36
第7	株式事務の概要	37

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 大正6年5月15日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和58年 1月20日	648,450千円	13,617,450千円	無償株主割当 (1 : 0.05)

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
700,000,000株	272,349,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	272,349,000株	東京証券取引所 名古屋証券取引所 大阪証券取引所 福岡証券取引所	市場第一部 " "

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	1人	100	24	354	183 (18)	13,631	14,293	
所有株式数	1単位	158,165	623	23,590	37,956 (97)	47,200	267,535	4,814,000株
割合	0.00 %	59.12	0.23	8.82	14.19 (0.04)	17.64	100	

(注) 自己株式 6,226株は、「個人その他」に 6単位及び「単位未満株式の状況」に 226株含まれております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株式の状況
	1000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	50人	18	123	104	884	1,771	11,343	14,293	
割合	0.35%	0.13	0.86	0.73	6.18	12.39	79.36	100	
所有株式数	178,484単位	12,386	24,493	6,986	15,422	10,972	18,792	267,535	4,814,000株
割合	66.71%	4.63	9.16	2.61	5.77	4.10	7.02	100	

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	20,115千株	7.39 %
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	14,333	5.26
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	13,021	4.78
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	12,828	4.71
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	9,922	3.64
日本団体生命保険株式会社	東京都渋谷区東1丁目2番19号	8,276	3.04
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	8,085	2.97
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号 (常任代理人) チェース マンハッタン銀行 東京支店	7,051	2.59
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15番地	6,702	2.46
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目2番5号	6,575	2.41
計		106,908	39.25

5 1株当たり配当等の推移

回 次	第117期	第118期	第119期
決 算 年 月	昭和58年11月	昭和59年11月	昭和60年11月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	8.00 円 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純損益	25.91 円	27.14	29.76
1株当たり純資産額	320.85 円	339.84	361.43
配 当 性 向	30.87 %	29.48	26.88

- (注) 1. 第119期の中間配当は、昭和60年7月11日開催の取締役会において決議しました。
2. 第117期の1株当たり当期純損益は、期末発行済株式総数により算出しています。これは期中における無償株主割当増資による発行株式の配当起算日を、期首に遡っているためであります。

6 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第117期		第118期		第119期	
	決算年月	昭和58年11月		昭和59年11月		昭和60年11月	
	最 高	552 円		680		950	
	最 低	415 円		496		608	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	昭和60年6月	7 月	8 月	9 月	10月	11月
	最 高	770円	809	902	950	945	910
	最 低	710円	719	750	851	825	840
	売 買 高	12,903千株	11,500	18,899	10,821	6,681	3,587

(注) 上記の株価及び株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株式数 千株
専務取締役 (営業本部長) (東京駐在) 東京本部長 物流部担当	新 開 庸 晃 (昭和 8 年 2 月 14 日生) [REDACTED]	昭和 30 年 3 月 神戸大学経営学部卒業 昭和 30 年 4 月 当社入社 昭和 56 年 2 月 取締役就任、大阪支社長 昭和 58 年 3 月 東京支社長兼東京本部副本部長 昭和 59 年 2 月 常務取締役就任 昭和 60 年 2 月 専務取締役就任、営業本部長兼東京本部長、物流部担当 昭和 58 年 2 月 株式会社東陶サービス代表取締役社長就任(現任)	61
常務取締役 (生産企画本部長)	野 上 孟 (昭和 3 年 4 月 29 日生) [REDACTED]	昭和 21 年 3 月 小倉中学校卒業 昭和 22 年 1 月 当社入社 昭和 44 年 2 月 金具生産管理部長兼小倉第一金具事業部長 昭和 48 年 1 月 取締役就任、金具生産管理部長 昭和 48 年 11 月 小倉第二工場長 昭和 52 年 3 月 浴槽製造本部長兼小倉第二工場長 昭和 56 年 2 月 常務取締役就任、浴・水槽製造本部長 昭和 59 年 3 月 生産企画本部長	50
常務取締役 (技術本部長) 品質保証部担当	鶴 欣 一 (昭和 7 年 7 月 10 日生) [REDACTED]	昭和 30 年 3 月 九州大学工学部卒業 昭和 30 年 4 月 当社入社 昭和 45 年 2 月 金具技術部長 昭和 48 年 1 月 取締役就任 昭和 51 年 2 月 木工製造本部長兼行橋工場長 昭和 56 年 2 月 常務取締役就任 昭和 59 年 3 月 技術本部副本部長 昭和 60 年 2 月 技術本部長、品質保証部担当	29
常務取締役 (小倉第二工場長)	花 村 敏 造 (昭和 6 年 5 月 18 日生) [REDACTED]	昭和 29 年 3 月 九州大学工学部卒業 昭和 29 年 4 月 当社入社 昭和 52 年 3 月 ホーロー製造部長 昭和 56 年 2 月 取締役就任、小倉第二工場長兼ホーロー製造部長 昭和 59 年 3 月 小倉第二工場長 昭和 60 年 2 月 常務取締役就任	24
常務取締役 (経理部長) (情報システム部・ 資材部担当)	江 副 喜 一 郎 (昭和 7 年 11 月 30 日生) [REDACTED]	昭和 30 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 30 年 4 月 当社入社 昭和 52 年 3 月 資材第二部長 昭和 55 年 3 月 物流本部長 昭和 56 年 2 月 取締役就任、東京支社副支社長兼販売第一部長 昭和 58 年 3 月 営業本部副本部長 昭和 59 年 3 月 経理部長、情報システム部担当 昭和 60 年 2 月 常務取締役就任、資材部担当 昭和 59 年 2 月 東陶信用保証株式会社代表取締役社長就任(現任) 昭和 60 年 3 月 株式会社東陶リース代表取締役社長就任(現任)	38
常務取締役 (営業本部副本部長) (東京駐在)	平 田 純 一 (昭和 8 年 2 月 19 日生) [REDACTED]	昭和 32 年 3 月 山口大学工学部卒業 昭和 32 年 4 月 当社入社 昭和 54 年 3 月 商品管理本部長 昭和 56 年 2 月 取締役就任 昭和 59 年 3 月 営業本部副本部長(東京駐在) 昭和 60 年 2 月 常務取締役就任	15

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株式数 千株
常 務 取 締 役 (東 京 支 社 長)	星 勇 (昭和10年 7月14日生 [REDACTED])	昭和35年 3月 東京大学法学部卒業 昭和35年 4月 当社入社 昭和48年 2月 人事部長 昭和55年 3月 人事本部長 昭和56年 2月 取締役就任 昭和59年 3月 営業本部副本部長兼営業管理部長 昭和60年 2月 常務取締役就任、東京支社長 昭和60年 2月 東陶不動産株式会社代表取締役専務就任(現任)	26
常 務 取 締 役 (人 事 部 長、 総 務 部 担 当)	広 渡 達 男 (昭和11年12月15日生 [REDACTED])	昭和35年 3月 九州大学経済学部卒業 昭和35年 4月 当社入社 昭和48年 2月 社長室長 昭和55年 3月 経理本部長兼社長室長 昭和56年 2月 取締役就任 昭和59年 3月 人事部長 昭和60年 2月 常務取締役就任、総務部担当 昭和60年 3月 株式会社東陶厚生サービス代表取締役社長就任(現任)	16
取 締 役	小 川 修 次 (大正 2年 9月18日生 [REDACTED])	昭和10年 3月 名古屋高等商業学校卒業 昭和10年 4月 日本碍子株式会社入社 昭和11年11月 日本特殊陶業株式会社に転籍 昭和36年11月 同社取締役就任 昭和40年11月 同社常務取締役就任 昭和46年11月 同社専務取締役就任 昭和47年11月 同社代表取締役副社長就任 昭和48年11月 同社代表取締役社長就任 昭和60年 6月 同社代表取締役会長就任 昭和52年 3月 森村商事株式会社取締役就任(現任) 昭和54年 2月 当社取締役就任(現任) 昭和55年 1月 共立窯業原料株式会社取締役就任(現任) 昭和55年 6月 日本碍子株式会社取締役就任(現任) 昭和56年 2月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド取締役就任(現任)	1
取 締 役	竹 見 淳 一 (大正 6年 6月19日生 [REDACTED])	昭和17年 9月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和17年10月 日本碍子株式会社入社 昭和41年 5月 同社取締役就任 昭和45年 5月 同社常務取締役就任 昭和47年 5月 同社専務取締役就任 昭和49年 5月 同社代表取締役専務就任 昭和51年 6月 同社代表取締役副社長就任 昭和52年 6月 同社代表取締役社長就任 昭和61年 1月 同社代表取締役会長就任 昭和55年 1月 共立窯業原料株式会社取締役就任(現任) 昭和56年 2月 当社取締役就任(現任) 昭和56年 2月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド取締役就任(現任) 昭和56年 3月 森村商事株式会社取締役就任(現任) 昭和56年 6月 日本特殊陶業株式会社取締役就任(現任)	12

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株式数 千株
取 締 役	倉 田 隆 文 (大正12年 5月15日生 [REDACTED])	昭和23年 3月 東京商科大学卒業 昭和23年 4月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド入社 昭和43年 1月 同社取締役就任 昭和48年 1月 同社常務取締役就任 昭和56年 1月 同社専務取締役就任 昭和56年 8月 同社代表取締役副社長就任 昭和57年 2月 同社代表取締役社長就任 昭和59年 1月 共立窯業原料株式会社取締役就任(現任) 昭和59年 2月 株式会社ノリタケ代表取締役社長就任(現任) 昭和59年 2月 当社取締役就任(現任) 昭和59年 3月 森村商事株式会社取締役就任(現任) 昭和59年 6月 日本特殊陶業株式会社取締役就任(現任) 昭和59年 6月 日本碍子株式会社取締役就任(現任)	1
取 締 役 (海外事業本部長)	重 洲 雅 敏 (昭和10年 7月 4日生 [REDACTED])	昭和33年 3月 九州大学工学部卒業 昭和33年 4月 当社入社 昭和51年 2月 小倉第一衛陶工場長 昭和53年 1月 P.T.スルヤ東陶インドネシア取締役副社長 昭和54年12月 衛陶技術部長 昭和58年 2月 取締役就任、衛陶製造本部副本部長兼建材開発部長 昭和59年11月 海外事業本部長	21
取 締 役 (東京支社副支社長)	永 瀬 允 理 (昭和 9年11月27日生 [REDACTED])	昭和35年 3月 東京大学法学部卒業 昭和35年 4月 当社入社 昭和52年 3月 東京支社販売第二部長 昭和57年 3月 東京支社設備販売部長 昭和58年 2月 取締役就任、東京支社副支社長兼設備販売部長 昭和59年 3月 東京支社副支社長兼販売推進部長	16
取 締 役 (大 阪 支 社 長)	清 水 英 司 (昭和10年10月18日生 [REDACTED])	昭和35年 3月 九州大学経済学部卒業 昭和35年 4月 当社入社 昭和53年 3月 営業企画部長 昭和54年 3月 札幌支社長 昭和58年 2月 取締役就任、大阪支社長	13
取 締 役 (セラミック事業部長)	豊 田 万 三 (昭和 7年 2月16日生 [REDACTED])	昭和30年 3月 東京工業大学工学部卒業 昭和30年 4月 当社入社 昭和54年 9月 環境施設部長 昭和55年 3月 工務本部長兼工務部長 昭和59年 3月 研究本部副本部長 昭和59年12月 セラミック事業部長 昭和60年 2月 取締役就任	10
取 締 役 (商品開発本部副本部長)	来 住 伸 俊 (昭和 9年11月 4日生 [REDACTED])	昭和32年 3月 九州工業大学工学部卒業 昭和32年 4月 当社入社 昭和55年 3月 ユニット技術部長 昭和59年 3月 商品企画部長 昭和60年 2月 取締役就任、商品開発本部副本部長兼商品企画部長	10

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株式数
取 締 役 (営業本部副本部長)	広 古 幹 也 (昭和10年 8月 7日生 [REDACTED])	昭和33年 3月 九州大学経済学部卒業 昭和33年 4月 当社入社 昭和51年 2月 札幌支社長 昭和54年 3月 営業企画部長 昭和59年 3月 営業推進部長 昭和60年 2月 取締役就任、営業本部副本部長兼営業管理部長	千株 11
常 勤 監 査 役	隅 野 博 行 (大正15年 3月20日生 [REDACTED])	昭和23年 3月 神戸大学経済学部卒業 昭和23年 4月 当社入社 昭和52年 2月 取締役就任、経理部長 昭和56年 2月 常務取締役就任、総務本部担当 昭和59年 3月 総務部・資材部担当 昭和60年 2月 監査役就任	34
監 査 役	池 田 幹 太 (大正13年 4月15日生 [REDACTED])	昭和20年 9月 大分経済専門学校卒業 昭和20年12月 当社入社 昭和56年 2月 取締役就任、東京支社長兼東京本部副本部長 昭和58年 2月 常務取締役就任、営業本部長兼東京本部長、物流本部担当 昭和60年 2月 監査役就任	31
監 査 役	中 川 元 (大正元年 8月19日生 [REDACTED])	昭和11年 3月 東京商科大学卒業 昭和11年 4月 株式会社三菱銀行入社 昭和40年11月 同社取締役就任(昭和42年11月退任) 昭和42年11月 森永製菓株式会社代表取締役副社長就任(昭和52年6月退任) 昭和48年11月 森永製菓株式会社代表取締役社長就任 昭和55年 6月 同社相談役就任(昭和57年6月退任) 昭和56年 2月 当社監査役就任(現任)	5
計	25名		619

(2) 会社と役員との間の重要な取引

該当ありません。

8 従業員の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分		従 業 員 数	平 均 年 齢	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
事務・技術職	男	2,400人	35才10月	15年 9月	334,840円
	女	1,010	24・ 5	5・ 1	152,527
製造・現務職	男	3,201	36・11	18・ 4	306,304
	女	1,084	28・ 8	10・11	165,140
合計又は平均	男	5,601	36・ 6	17・ 4	317,714
	女	2,094	26・ 7	8・ 0	158,868
	計	7,695	33・10	14・10	275,253

(注) 1. 平均給与月額は昭和60年11月分の基準外賃金を含む実績であり、賞与その他の臨時の給与は含みません。

2. 労働組合の状況

(1) 昭和60年11月30日現在の東陶機器労働組合の組合員総数は 6,496名であります。

(2) 東陶機器労働組合とは労働協約に基づき正常かつ円満な労使関係を維持しています。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- ① 窯業・土石製品その他無機化学製品の製造、販売
- ② 金属工業製品の製造、販売
- ③ 合成樹脂製品その他有機化学製品の製造、販売
- ④ 木工製品、家具・装備品、日用雑貨品及び繊維製品の製造、販売
- ⑤ 電気機械器具及び各種機械器具の製造、販売
- ⑥ 前各号に付帯又は関連する工事及びプラントの設計・施工・請負並びにこれらに関する技術指導
- ⑦ 前各号に付帯又は関連する一切の事業

(2) 事業の内容

① 概要

当社は建築用設備機器の総合メーカーとしてその製造及び販売を行うほか、関連事業を営んでいます。

営業品目は衛生陶器、水栓金具、住設機器、衛生設備用付属品など広汎にわたっています。

主要製品である衛生陶器、水栓金具、ホーローバス、ポリバス、洗面化粧台、太陽熱温水器には工業標準化法によるJISマーク表示を許可されています。

当期における品目別の割合を販売高によって示すと次のとおりであります。

品 目	品 名	第 118期 (58/12～59/11)	第 119期 (59/12～60/11)
		百分比	百分比
衛 生 陶 器	大便器、小便器、洗面器、手洗器など	21%	20%
水 栓 金 具	各種給水栓、排水金具など	21	20
住 設 機 器	合成樹脂製品（ポリバス、高架水槽、受水槽、プールなど） ホーロー製品（ホーローバス、ホーローパネルなど） 木工製品（洗面化粧台、システムキッチン、サウナなど） 給湯機（各種給湯機、太陽熱温水器など）	19	19
衛生設備用付属品	腰掛便器用シート（ウォシュレット、一般便座など）、タイル、 人工大理石カウンター、鏡、紙巻器など	30	29
そ の 他	ユニットバスルーム、システムフロア、ニューセラミック、 浴室及びトイレ用繊維製品など	9	12
計		100	100

② 主要製品の製造工程

イ 衛生陶器

原石原土→粉碎→調製→成形→乾燥→施釉→焼成→検査→包装→出荷

ロ 水栓金具

原料→溶解→鑄造→機械加工→研磨→メッキ→組立→検査→包装→出荷

(3) 事業内容の変更等

特記事項ありません。

2 経営上の重要な契約

(1) 技術導入契約

契約締結先	国名	契約内容	契約期間
MICROPHOR, INC.	米 国	超節水便器の製造組立技術の実施許諾	昭和55年 6月20日から 特許有効期間中
BULTHAUP GMBH & Co. SYSTEMMOEBEL INDUSTRIE.	西 独	システムキッチン及び洗面化粧台の製造技術の 実施許諾	昭和59年11月 5日から 昭和68年12月31日まで

(2) 技術供与契約

契約締結先	国名	契約内容	契約期間
ロイヤル東陶金属株式会社	韓 国	水栓金具の製造技術等の提供	昭和55年 8月 2日から 26年間
INHWA MANUFACTURING(S) PTE, LTD.	シンガポール	銅板ホーロー浴槽の製造技術の提供	昭和57年 5月28日から 5年間
鶏林産業株式会社	韓 国	ユニットトイレの設計・製造技術の提供	昭和58年 8月18日から 3年間
聯裕工業股份有限公司	台 湾	プラスチック浴槽の製造技術の提供	昭和58年 9月 2日から 5年間
鶏林産業有限会社	韓 国	衛生陶器の機械成形技術等の提供	昭和59年 6月21日から 5年間
P.T. スルヤ東陶インドネシア	インドネシア	衛生陶器・金具製品の製造技術の提供	昭和59年 7月12日から 10年間

(3) その他

相手先	国名	契約内容
ALLIA	フランス	昭和60年 5月31日付で、資本提携ならびに今後の技術及び販売提携を載込んだ基本契約を締結し、同年 8月 5日に同社発行済株式総数の14%に相当する株式を購入した。

第3 営 業 の 状 況

1 概 況

当期におけるわが国の経済は、民間設備投資が比較的堅調に推移したことなどに支えられ、景気は総じて拡大基調を辿りました。当社製品の主要な需要源であります建築業界におきましても住宅建設がおおむね順調に推移し、加えて商業ビル・ホテルなどの民間大口工事も底固い動きを示しました。

この間あって当社は、販売面におきましては営業本部機構を本社から東京地区に移し、多様化する顧客のニーズに的確に対応できる体制を確立するとともに

- ① 新製品・高付加価値商品の開発
- ② 増改築・取替需要の掘り起し
- ③ 販売諸施策の積極的な展開
- ④ 輸出市場の開拓

などにより、売上の促進に努めました。

なかんずく、水回り設備のユニット化の進展に伴いユニットバスルームの売上が大幅に増加いたしました。多機能便座ウォシュレットや給湯機もモデルチェンジと新機種投入によって好調に推移し、売上の増大に寄与いたしました。

また商品群の拡充をはかるため、クリーンルーム用システムトイレや外装タイルなど消費者ニーズの多様化に即応できる新製品の開発に努めました。

昭和60年 3月には、当社全額出資の東陶エンジニアリング株式会社を設立し、施工付商品の工事体制ならびに技術情報サービス体制を整備いたしました。

このほか、北京駐在員事務所の開設や香港における海外初の直営ショールームの設置などにより、中国・東南アジア市場の開拓を強力に推進するとともに、フランスの衛生陶器・浴槽メーカーアリア社と全面的な提携をはかり、欧州市場進出の足がかりを築きました。

一方生産面におきましても、需要の拡大に対処し生産力の強化と生産性の向上に努めるとともに、製造コストの低減に全力を傾注いたしました。

なかでも小倉第二工場では多機能便座ウォシュレットの組立ラインを増強し、生産力の強化と合理化をはかりました。

このほか間接部門の効率化を推進するとともに、経営各面において合理化と経費の節減に努めました。

その結果、売上高は対前年比 8.6%増の 1,912億 3百万円、経常利益は 8.2%増の 176億 9百万円、税引利益は 9.6%増の81億 4百万円を計上することができ、いずれも過去の記録を更新いたしました。

2 生産能力

(月産)

区 分	第118期 (58/12~59/11)		第119期 (59/12~60/11)	
	重 量	金 額	重 量	金 額
衛 生 陶 器	7,800トン	3,520百万円	7,800トン	3,520百万円
水 栓 金 具	960	3,980	960	3,980
住 設 機 器	-	3,750	-	3,750
衛生設備用付属品	-	5,330	-	5,740

(注) 1. 金額は生産数量に標準売価を乗じて算出しました。

2. 生産能力には自家消費分を含みます。

3. 生産能力は現在の所定労働時間及び生産体制下における窯の焼成能力、炉の溶解能力及び成形能力を基準として表示しました。

3 生産実績

(1) 最近の生産実績

(単位 百万円)

区 分	第118期 (58/12~59/11)			第119期 (59/12~60/11)		
	合 計	月 平 均	稼働率	合 計	月 平 均	稼働率
衛 生 陶 器	32,692	2,724	77%	34,656	2,888	82%
水 栓 金 具	39,947	3,329	84	43,396	3,616	91
住 設 機 器	36,463	3,039	81	36,626	3,052	81
衛 生 設 備 用 付 属 品	54,730	4,561	86	59,188	4,933	86
そ の 他	14,306	1,192	-	21,539	1,795	-
計	178,138	14,845	-	195,405	16,284	-

- (注) 1. 金額は生産数量に標準売価を乗じて算出しました。
 2. 稼働率は生産実績を生産能力で除して算出しました。
 3. 生産実績には自家消費分を含みます。
 4. 衛生陶器・水栓金具などについては、機械加工など工程の一部を他会社に外注しています。
 5. 上記の生産実績中には外注加工を含んでおり、その金額及び製造費用中に占める割合は次のとおりであります。

区 分	第118期 (58/12 ~59/11)	第119期 (59/12 ~60/11)
外 注 加 工 費	15,439百万円	17,538百万円
製造費用に占める割合	13.2%	13.6%

(2) 原材料状況

① 主要資材の入手・使用及び在庫の状況

区 分	単 位		昭和58年 11月末残高	第118期(58/12~59/11)		昭和59年 11月末残高	第119期(59/12~60/11)		昭和60年 11月末残高
				入手量	使用量		入手量	使用量	
衛 陶 原 料	数 量	トン	28,362	94,693	95,269	27,786	94,972	100,593	22,165
	金 額	百万円	574	1,838	1,849	563	1,836	1,935	464
金 具 材 料	数 量								
	金 額	百万円	390	5,262	5,244	408	5,884	5,984	308
樹 脂 原 料	数 量	トン	158	3,040	3,044	154	3,859	3,838	175
	金 額	百万円	64	1,086	1,077	73	1,371	1,366	78
ホーロー材料	数 量								
	金 額	百万円	73	977	982	68	1,021	985	104
木 工 材 料	数 量								
	金 額	百万円	19	587	587	19	571	563	27
燃 料 油	数 量	キロリットル	3,954	24,119	26,022	2,051	24,939	25,175	1,815
	金 額	百万円	278	1,577	1,714	141	1,509	1,533	117

(注) 金具材料・ホーロー材料及び木工材料の数量は、品目が著しく相違し単位基準の統一が困難なため省略しました。

② 主要資材の価格の推移

資 材 名	単 位	昭和59年11月末	第119期 (59/12 ~60/11)	
			昭和60年 5月末	昭和60年11月末
陶 石	ト ン	17,200 円	17,200 円	16,900 円
石 膏	"	84,500	84,500	82,200
電 気 銅	キログラム	370	430	330
蒸 溜 亜 鉛	"	250	270	173
不飽和ポリエステル樹脂	"	337	327	327
ガ ラ ス 織 維	"	280	280	270
鉄 鉄	ト ン	51,000	51,000	51,000
銅 板	"	132,500	132,500	132,500
カ ラ - 合 板	枚	510	510	510
亜 鉛 華	ト ン	336,000	356,000	296,000
軽 油 (焼成用)	キロリットル	66,000	62,000	58,000
灯 油	"	64,000	60,000	57,500

(注) 価格は期末日又は期末日直近の購入実績に基づいています。

4 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は概ね見込生産方式を採っていますので、受注の状況については記載を省略しました。

(2) 今後の生産計画

昭和60年12月より昭和61年5月までの生産計画は下記のとおりであります。

(単位 百万円)

区 分	60年12月~61年 2月	61年 3月~61年 5月	合 計	月 平 均
衛 生 陶 器	8,229	8,858	17,087	2,848
水 栓 金 具	10,684	12,448	23,132	3,855
住 設 機 器	9,013	10,147	19,160	3,193
衛 生 設 備 用 付 属 品	13,745	16,080	29,825	4,971
そ の 他	5,669	6,757	12,426	2,071
計	47,340	54,290	101,630	16,938

5 販売実績

(1) 販売方法

国 内： 建築用設備機器及び関連商品は、東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、広島、高松、仙台、金沢に支社を、横浜、厚木、千葉、宇都宮、浦和、立川、新潟、前橋、水戸、甲府、柏、岡山、神戸、姫路、京都、奈良、和歌山、静岡、長野、津、岐阜、岡崎、北九州、鹿児島、大分、長崎、熊本、宮崎、那覇、佐賀、旭川、函館、釧路、山口、米子、松山、高知、徳島、郡山、青森、秋田、山形、盛岡、富山、福井に営業所を設け、特約店・販売店網による販売のほか、建設業者等への直接販売も行なっています。

輸 出： 当社が直接販売にあたるほか、商社を通じて輸出しています。

(2) 最近の販売実績

(単位 百万円)

区 分		第118期 (58/12 ~59/11)		第119期 (59/12 ~60/11)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
衛 生 陶 器	国 内	35,571	2,964	36,734	3,061
	輸 出	347	29	370	31
	計	35,918	2,993	37,104	3,092
水 栓 金 具	国 内	35,713	2,976	37,855	3,155
	輸 出	860	72	844	70
	計	36,573	3,048	38,699	3,225
住 設 機 器	国 内	33,246	2,771	35,747	2,979
	輸 出	394	33	360	30
	計	33,640	2,804	36,107	3,009
衛 生 設 備 用 付 属 品	国 内	52,296	4,358	54,609	4,551
	輸 出	965	80	898	75
	計	53,261	4,438	55,507	4,626
そ の 他	国 内	15,911	1,326	22,665	1,889
	輸 出	710	59	1,121	93
	計	16,621	1,385	23,786	1,982
合 計	国 内	172,737	14,395	187,610	15,635
	輸 出	3,276	273	3,593	299
	計	176,013	14,668	191,203	15,934

- (注) 1. 当社の製品は、極めて多種多様で数量表示は困難なため、これを省略しました。
 2. 輸出額の販売実績に占める割合は、第118期 1.9%、第119期 1.9% であります。

(3) 主たる販売先

国内関係：各官庁、公団、公社、日本国有鉄道、造船所、一般ビル、住宅、学校、病院、ホテル、旅館
 海外関係：インドネシア、中国、韓国、台湾、マレーシア、シンガポール、タイ、米国、香港

(4) 主要製品の販売価格の動向

① 国内価格

(単位 円)

主 要 品 名		昭和59年11月末	昭和60年11月末
洗 面 器	(L220)	6,800	6,800
大 便 器	(C420)	15,300	15,300
小 便 器	(U370)	47,700	47,700
水 栓	(TM145CGR)	46,000	46,000
排 水 金 具	(T7PLR)	10,500	10,500
フラッシュバルブ	(TV150NL)	15,300	15,300
ポリバス洋風	(P1150)	93,800	93,800
ポリバス和風	(P45)	85,000	85,000
ホーローバス鉢物	(FBS1200)	123,000	123,000
ホーローバス銅板	(FB203N)	59,000	59,000
洗面化粧台	(LDA750C)	60,000	60,000

(注) 価格は国内標準小売価格であります。

② 輸出価格

(単位 US\$)

主 要 品 名		昭和59年11月末	昭和60年11月末
洗 面 器	(L525金具付)	113.92	80.58
大 便 器	(C420-S516TQ 金具付)	92.82	72.37
小 便 器	(U370金具付)	87.73	68.56

(注) 価格はFOB価格で表示しました。

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

(1) 事業所別の事業種目、投下資本、従業員の配置状況

事業所名	事業種目	土 地		建 物		構 築 物	窯	機械及び 装 置	そ の 他	合 計	従 業 員 数
		面 積	金 額	面 積	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	
本社・ 小倉第一工場	工 場	㎡	百万円	㎡	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	人
		(860)		(860)							
	衛生陶器及び水栓金具の製造	157,492	934	124,810	3,289	261	153	4,122	525	9,285	2,531
	工場外 (社宅・寮)	45,650	61	23,678	525	-	-	-	-	587	6
茅ヶ崎 工 場	工 場			(8,199)							
	衛生陶器・合成樹脂製品・ユニットバスルーム及びニューセラミックの製造	88,019	30	64,295	830	74	297	1,530	388	3,153	813
	工場外 (社宅・寮)	19,261	17	15,542	357	-	-	-	-	375	4
滋 賀 工 場	工 場			(9,620)							
	衛生陶器・合成樹脂製品及び給湯機の製造	212,747	99	80,035	1,135	185	108	1,808	202	3,541	488
	工場外 (社宅・寮)			11,302	90	-	-	-	-	90	3
中 津 工 場	工 場			(9,620)							
	衛生陶器・合成樹脂製品及びニューセラミックの製造	141,941	155	88,718	888	152	129	2,364	89	3,779	639
	工場外 (社宅・寮)			5,908	205	-	-	-	-	205	2
小倉第 二工場	工 場			(1,686)							
	水栓金具・ホーロー製品・腰掛便器用シート及びニューセラミックの製造	157,445	347	124,637	1,434	239	63	2,821	579	5,485	1,294
	工場外 (社宅・寮)			9,851	264	-	-	-	-	264	4
大 分 工 場	工 場			(5,060)							
	水栓金具の製造	128,974	270	42,822	498	63	-	935	51	1,819	370
	工場外 (社宅・寮)			9,333	117	-	-	-	-	117	2
行 橋 工 場	工 場			(7,009)							
	木工製品の製造	74,369	447	27,155	437	64	-	619	83	1,654	303
	工場外 (社宅・寮)			6,769	285	-	-	-	-	285	2
東 京 支 社	販 売 業 務			(12,596)							
		49,630	2,278	34,035	1,594	91	-	94	247	4,306	536
大 阪 支 社	"			(5,060)							
		14,640	129	7,976	121	1	-	1	92	346	223
名 古 屋 支 社	"			(4,499)							
		6,233	21	6,019	96	2	-	-	48	168	109
福 岡 支 社	"			(3,754)							
		-	-	-	11	3	-	-	44	59	134
広 島 支 社	"			(2,669)							
		-	-	-	1	-	-	-	13	14	51
高 松 支 社	"			(2,285)							
		134	8	109	15	-	-	-	21	45	37
札 幌 支 社	"			(951)							
		16,668	20	5,345	180	2	-	-	41	244	56
仙 台 支 社	"			(4,099)							
		18	1	82	16	-	-	-	29	46	56
金 沢 支 社	"			(2,119)							
		368	1	1,061	31	2	-	-	51	86	32
合 計				(65,406)							
		1,113,589	4,825	689,482	12,430	1,146	752	14,299	2,508	35,963	7,695

- (注) 1. 建物の () 内は事務所・倉庫の賃借分で外数であります。
 2. 支社の土地、建物は事務所のほかに社宅も含めています。
 3. 投下資本の額は有形固定資産 (建設仮勘定を除く) の帳簿価額によっています。
 4. 「その他」 2,508百万円の内訳は、工具・器具・備品 2,292百万円、車両及び運搬具 216百万円であります。

(2) 主要設備

① 衛生陶器製造設備

区 分	名 称	台 (基) 数
製 土 設 備	粉 碎 機	13 台
	ボ ー ル ミ ル	57 台
	攪 拌 機	252 台
	土 練 機	9 台
成 形 ・ 施 釉 設 備	送 泥 設 備	37 台
	造 型 設 備	20 台
	成 形 設 備	243 台
	コ ン ベ ヤ ー	33 台
焼 成 設 備	ト ン ネ ル 窯	18 基
検 査 設 備	研 磨 機	27 台
	検 査 設 備	58 台

② 水栓金具製造設備

区 分	名 称	台 (基) 数
鑄 造 設 備	溶 解 炉	22 基
	造 型 設 備	
	コアブローイングマシン	40 基
	モールドイングマシン	12 基
	鑄 物 処 理 設 備	
	鑄 物 清 浄 機	8 基
機 械 設 備	グ ラ イ ン ダ ー	40 基
	自 動 盤	121 台
	旋 盤	127 台
	フ ラ イ ス 盤	9 台
	ボ ー ル 盤	30 台
研 磨 ・ 鍍 金 設 備	研 磨 設 備	366 台
	ニッケルクローム鍍金設備	18 基
組 立 ・ 検 査 設 備	自 動 組 立 装 置	2 基
	耐 圧 性 能 検 査 装 置	29 基
	耐 圧 吐 水 性 能 検 査 装 置	71 基

③ 合成樹脂製品製造設備

区 分	名 称	台 (基) 数
成 形 設 備	FRP機械成形装置	3 基
	成 形 機 械	14 台
加 工 設 備	加 工 機 械	20 台

④ ホーロー製品製造設備

区 分	名 称	台 (基) 数
鑄 造 設 備	溶 解 炉	5 基
	モールドイングマシン	3 台
	ス プ レ ー 装 置	1 台
	鑄 物 清 浄 機	2 台
プ レ ス 設 備	各 種 プ レ ス	8 基
焼 成 ・ 検 査 設 備	焼 成 炉	7 基
	ス プ レ ー 装 置	12 台
	前 処 理 装 置	1 台

⑤ 木工製品製造設備

区 分	名 称	台 (基) 数
機 械 加 工 設 備	の こ 盤	41 台
	か ん な 盤	1 台
	ボ ー ル 盤	65 台
組 立 ・ 検 査 設 備	洗面化粧台組立・検査・梱包ライン	2 基
	システムキッチン組立・検査・梱包ライン	1 基

⑥ 給湯機製造設備

区 分	名 称	台 (基) 数
組 立 ・ 検 査 設 備	石油給湯機組立・梱包ライン	1 基
	ソーラーヒーター組立・梱包ライン	1 基
	ガス給湯機組立・検査ライン	1 基

⑦ 腰掛便器用シート製造設備

区 分	名 称	台 (基) 数
組 立 ・ 検 査 設 備	ウォシュレット組立・検査・梱包ライン	1 基

⑧ セラミック製造設備

区 分	名 称	台 (基) 数
製 土 設 備	ボ ー ル ミ ル	15 台
	スプレードライヤー	6 台
成 形 設 備	成 形 機	31 台
焼 成 設 備	焼 成 炉	20 基
加 工 設 備	加 工 機	98 台

⑨ 一般設備

名 称	台 (基) 数
ボ イ ラ ー	23 基
コ ン プ レ ッ サ ー	58 基
電 気 設 備	14 基
給 排 水 設 備	17 基

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在実施中並びに実施予定の主な設備投資は次のとおりであります。

(単位 百万円)

主な工事の内容	目 的	予算金額	既支払額	工 期	
				着 工	完 工
小倉第一工場衛生陶器自動生産ライン	衛生陶器生産の合理化	840	438	昭和59年 5月	昭和61年 3月
小倉第二工場水栓金具自動研磨ライン	水栓金具生産の合理化	160	4	60年 5月	61年 1月
行橋工場システムキッチン生産設備	システムキッチンの増産	800	-	60年10月	61年 7月
ユニットバスルーム工場建設	ユニットバスルーム生産ラインの集約および増産	8,000	-	61年 6月	62年 8月
千葉物流センター増設	配送体制の強化	900	-	61年 6月	62年 6月
各工場省力化設備	省力化	2,540	1	60年 3月	62年11月
支社・営業所ショールーム整備	販売力の強化	1,090	9	60年 6月	62年 3月
合 計		14,330	452		

- (注) 1. 所要資金は、すべて自己資金でまかなう予定であります。
2. 上記設備の完成により、生産能力は次のとおり増加する見込みであります。
- | | |
|------------------|-------|
| 行橋工場システムキッチン生産設備 | 10%程度 |
| ユニットバスルーム生産ライン | 40%程度 |

3 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却等はありません。

第5 経 理 の 状 況

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。
なお、本報告書の金額の表示は百万円未満を切り捨てて記載しています。
- 2 第119期事業年度（昭和59年12月1日から昭和60年11月30日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき太田昭和監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しています。
なお、従来、当社の会計監査を担当していた監査法人太田哲三事務所は、昭和60年10月1日に昭和監査法人と合併し、太田昭和監査法人となりました。

監 査 報 告 書

東 陶 機 器 株 式 会 社

代表取締役
社 長 白 川 宏 殿

昭 和 6 1 年 2 月 2 6 日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員
関 与 社 員 公 認 会 計 士

村 井 徳 年 

関 与 社 員 公 認 会 計 士

村 井 徳 年 

関 与 社 員 公 認 会 計 士

丹 田 心 

福岡市中央区天神1丁目12番1号

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東陶機器株式会社の昭和59年12月1日から昭和60年11月30日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が東陶機器株式会社の昭和60年11月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	第118期			第119期		
		昭和59年11月30日			昭和60年11月30日		
		金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)				%			%
I 流動資産							
1. 現金及び預金			32,568			19,607	
2. 受取手形			19,555			22,293	
3. 売掛金 ※1			17,421			19,862	
4. 有価証券			5,117			10,649	
5. 自己株式			1			5	
6. 製品			16,679			18,219	
7. 半製品			4,694			5,085	
8. 原材料			2,579			2,538	
9. 仕掛品			3,962			4,449	
10. 半成品			2,806			3,327	
11. 貯蔵品			2,133			2,170	
12. 短期貸付金			287			173	
13. 未収入金 ※1			1,070			690	
14. その他の流動資産			704			703	
15. 貸倒引当金		△	607		△	518	
流動資産合計			108,975	66.7		109,257	63.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産 ※2							
1. 建物			12,279			12,430	
2. 構築物			1,193			1,146	
3. 窯			570			752	
4. 機械及び装置			13,516			14,299	
5. 車両及び運搬具			251			216	
6. 工具・器具・備品			1,924			2,292	
7. 土地			4,820			4,825	
8. 建設仮勘定			1,021			1,095	
有形固定資産合計			35,576			37,058	
(2) 無形固定資産							
1. 商標権			-			0	
2. 意匠権			-			4	
3. 施設利用権			55			63	
4. その他の無形固定資産			78			83	
無形固定資産合計			133			151	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券 ※1,3			9,419			10,441	
2. 関係会社株式 ※1			816			1,010	
3. 出資金			4			5	
4. 関係会社出資金			6			6	
5. 長期貸付金			554			513	
6. 関係会社長期貸付金			220			274	
7. 従業員長期貸付金			2,849			3,042	
8. 差入保証金			1,079			1,151	
9. 関係会社差入保証金			166			203	
10. 破産・和議債権等			402			242	
11. 長期預金			3,369			6,887	
12. その他の投資 ※1			384			1,364	
13. 貸倒引当金		△	665		△	520	
投資その他の資産合計			18,609			24,623	

(単位 百万円)

科 目		第118期			第119期		
		昭和59年11月30日			昭和60年11月30日		
		金 額		構成比	金 額		構成比
固定資産合計			54,320	33.3		61,833	36.1
資産合計			163,296	100		171,091	100
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1. 支払手形			14,517			14,277	
2. 買掛金 ※1			10,339			9,454	
3. 関係会社支払手形・買掛金			936			1,503	
4. 未払金 ※1			989			1,192	
5. 未払法人税等			4,586			5,178	
6. 未払事業税等			1,371			1,472	
7. 未払賞与			5,330			5,721	
8. 未払費用			3,735			3,899	
9. 前受金			641			548	
10. 預り金			830			958	
11. 設備支払手形			2,521			1,289	
12. 従業員預り金			3,771			3,959	
流動負債合計			49,571	30.4		49,455	28.9
Ⅱ 固定負債							
1. 退職給与引当金			21,170			23,200	
固定負債合計			21,170	13.0		23,200	13.6
負債合計			70,741	43.3		72,655	42.5
(資本の部)							
Ⅰ 資本金 ※4			13,617	8.3		13,617	8.0
Ⅱ 資本準備金			9,906	6.1		9,906	5.8
Ⅲ 利益準備金			3,404	2.1		3,404	2.0
Ⅳ その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 価格変動準備金		13			10		
(2) 海外投資等損失準備金		47			42		
(3) 特別償却準備金		135			264		
(4) 圧縮記帳積立金		228			433		
(5) 別途積立金		54,607	55,031		59,107	59,857	
2. 当期末処分利益金			10,594			11,649	
その他の剰余金合計			65,626	40.2		71,507	41.8
資本合計			92,554	56.7		98,435	57.5
負債・資本合計			163,296	100		171,091	100

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	第118期 (自 昭和58年12月 1日 至 昭和59年11月30日)			第119期 (自 昭和59年12月 1日 至 昭和60年11月30日)		
		金	額	百分比	金	額	百分比
I 売 上 高			176,013	100 %		191,203	100 %
II 売 上 原 価							
1. 製品期首たな卸高		17,798			16,679		
2. 当期製品製造原価		117,315			127,323		
3. 当期商品仕入高		5,862			9,861		
合 計		140,977			153,864		
4. 他勘定振替高 ※1		188			617		
5. 製品期末たな卸高 ※2		16,679			18,219		
6. 原材料評価損		2	124,111	70.5	71	135,098	70.7
売 上 総 利 益			51,901	29.5		56,105	29.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 発送費及び配達費		8,655			9,646		
2. 販売奨励金		2,840			2,847		
3. 広告宣伝費		2,668			2,650		
4. 役員報酬		267			304		
5. 給 料		6,489			7,231		
6. 賞与及び手当金		2,806			2,934		
7. 退職金		40			123		
8. 適格退職年金掛金		252			328		
9. 退職給与引当金繰入額		757			703		
10. 福 利 費		1,224			1,378		
11. 事業税等		2,209			2,333		
12. 租 税 公 課		261			283		
13. 旅費及び通信費		1,386			1,598		
14. 交 際 費		454			492		
15. 貸倒引当金繰入額		11			-		
16. 減価償却費		1,122			1,108		
17. 消耗品費		1,059			1,075		
18. 支払修繕料		430			282		
19. 賃 借 料		1,954			2,326		
20. 雑 費		2,455	37,348	21.2	2,719	40,368	21.1
営 業 利 益			14,552	8.3		15,736	8.2
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息		1,774			2,125		
2. 有価証券利息		1,064			714		
3. 受 取 配 当 金		288			296		
4. そ の 他		425	3,553	2.0	273	3,410	1.8
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		1,140			1,159		
2. そ の 他		684	1,824	1.0	377	1,536	0.8
経 常 利 益			16,281	9.3		17,609	9.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益 ※3		215			227		
2. 貸倒引当金戻入額		-	215	0.1	90	318	0.2
税引前当期純利益			16,497	9.4		17,927	9.4

(単位 百万円)

科 目	期 別	第118期 (自 昭和58年12月 1日) 至 昭和59年11月30日			第119期 (自 昭和59年12月 1日) 至 昭和60年11月30日		
		金 額		百分比	金 額		百分比
法人税等 ※ 4 当期純利益 前期繰越利益金 中間配当額 中間配当に伴う利益準備金積立額 当期末処分利益金			9,105	5.2		9,823	5.1
			7,391	4.2		8,104	4.2
			4,293			4,634	
			1,089			1,089	
			1			-	
			10,594			11,649	

製造原価明細書

(単位 百万円)

科 目	期 別	第118期 (自 昭和58年12月 1日) 至 昭和59年11月30日			第119期 (自 昭和59年12月 1日) 至 昭和60年11月30日		
		金 額		構成比	金 額		構成比
I 材 料 費			60,999	52.0		68,081	52.7
II 労 務 費			30,035	25.6		31,143	24.1
III 経 費							
外注加工費		15,439			17,538		
減価償却費		3,779			4,341		
その他の経費		7,055	26,274	22.4	7,998	29,878	23.1
当期総製造費用			117,309	100		129,103	100
半製品・仕掛品及び半成工事			12,036			11,464	
期首たな卸高			129,345			140,567	
合計			565			382	
他勘定振替高 ※			11,464			12,861	
半製品・仕掛品及び半成工事							
期末たな卸高			117,315			127,323	
当期製品製造原価							

脚 注

第118期 (自 昭和58年12月 1日) 至 昭和59年11月30日		第119期 (自 昭和59年12月 1日) 至 昭和60年11月30日	
※	他勘定振替高 製造部以外に提供された用役の振替高 565百万円 原価計算の方法は、期中においては標準原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しています。		他勘定振替高 製造部以外に提供された用役の振替高 382百万円 左記に同じ

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	第118期 (昭和60年 2月25日) 定時株主総会決議		第119期 (昭和61年 2月25日) 定時株主総会決議	
		金 額		金 額	
I 当期末処分利益金			10,594		11,649
II 任意積立金取崩高					
1. 価格変動準備金取崩高	2			5	
2. 海外投資等損失準備金取崩高	5			5	
3. 特別償却準備金取崩高	20			41	
4. 圧縮記帳積立金取崩高	10		38	14	67
合 計			10,633		11,716
III 利益金処分別					
1. 配 当 金	1,089			1,089	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	45 (3)			45 (3)	
3. 任意積立金					
(1) 海外投資等損失準備金	-			13	
(2) 特別償却準備金	149			34	
(3) 圧縮記帳積立金	215			227	
(4) 別途積立金	4,500		5,999	5,000	6,410
IV 次期繰越利益金			4,634		5,306

重要な会計方針

第118期 (自 昭和58年12月1日)
至 昭和59年11月30日

第119期 (自 昭和59年12月1日)
至 昭和60年11月30日

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品	先入先出法による原価法	ただしホーローバス・木工製品・給湯機は低価法
半製品	"	
仕掛品	"	ただしホーローバス・木工製品・給湯機は低価法
半成工事	個別法による原価法	
原 材 料	総平均法による低価法	ただし衛陶原料・外注部品は原価法
貯 蔵 品	総平均法による原価法	

3. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しています。
有形固定資産 定率法
無形固定資産 定額法

4. 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務は、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付することとしています。
外貨建短期金銭債権債務の換算方法は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号により、当事業年度から取得時レート法を採用していますが、その円換算額並びに決算時の為替相場による円換算額及び換算差額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

科目	外貨額	取得時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	決算時の為替相場による円換算額	換算差額
債権	28千米ドル	6	7	0
債務	34千米ドル 6千英ポンド	10	10	0

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく限度額のほか債権の回収可能性を検討して計上しています。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
左記に同じ

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
左記に同じ

3. 固定資産の減価償却の方法
左記に同じ

4. 繰延資産の処理方法
左記に同じ

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務は、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付することとしています。
なお、決算時の為替相場による円換算額及び換算差額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

科目	外貨額	取得時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	決算時の為替相場による円換算額	換算差額
債権	268千米ドル	60	54	6
債務	227千米ドル	51	46	5

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

左記に同じ

第118期 (自 昭和58年12月 1日) 至 昭和59年11月30日	第119期 (自 昭和59年12月 1日) 至 昭和60年11月30日
(2) 退職給与引当金 退職金の支払に備えるため、次の基準により計上しています。 繰入方法：在職者の退職金要支給額（退職一時金と社内年金の合計額）と定年退職者の適格退職年金要支給額の年金現価の合計額から、適格退職年金基金残高を控除した額の増差額を繰入れる。 取崩方法：退職者の前期末要支給額を取崩す。 残高基準：在職者の退職金期末要支給額（退職一時金と社内年金の合計額）と定年退職者の適格退職年金期末要支給額の年金現価の合計額から、適格退職年金基金期末残高を控除した額の100%相当額。 7. 適格退職年金制度 (1) 当社は第 112期より従来の定年退職者の退職金制度（退職一時金及び社内年金を併せ支給する）のうち社内年金について適格退職年金制度を採用しています。 (2) 昭和59年 3月31日現在の年金資産の合計額は 3,463百万円であります。 (3) 過去勤務費用の掛金期間は 6年であります。	(2) 退職給与引当金 左記に同じ 7. 適格退職年金制度 (1) 左記に同じ (2) 昭和60年 3月31日現在の年金資産の合計額は 4,758百万円であります。 (3) 左記に同じ

表示方法の変更

第118期 (自 昭和58年12月 1日) 至 昭和59年11月30日	第119期 (自 昭和59年12月 1日) 至 昭和60年11月30日												
1. 前事業年度までの貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額にかかる科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当事業年度から次のとおり表示することに変更しました。 なお、この変更に伴い損益計算書における科目表示も変更しています。 〔貸借対照表関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> </table> 〔損益計算書関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当額</td><td>事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税等充当額</td><td>法人税等</td></tr> </table> 2. 前事業年度までの貸借対照表において「賞与引当金」として表示していた賞与の未払額にかかる科目については、当事業年度から「未払賞与」として表示することに変更しました。 なお、この変更に伴い損益計算書における科目表示を「賞与引当金繰入額」から「賞与及び手当金」に変更しました。	(変更前)	(変更後)	法人税等引当金	未払法人税等	事業税引当金	未払事業税等	(変更前)	(変更後)	事業税引当額	事業税等	法人税等充当額	法人税等	
(変更前)	(変更後)												
法人税等引当金	未払法人税等												
事業税引当金	未払事業税等												
(変更前)	(変更後)												
事業税引当額	事業税等												
法人税等充当額	法人税等												

注記事項

(貸借対照表関係)

第 1 1 8 期 （昭和59年11月30日）		第 1 1 9 期 （昭和60年11月30日）																																	
※ 1	次の科目の中には、次のとおり外貨建の金額が含まれています。 売 掛 金 26千米ドル 未 収 入 金 2千米ドル 関係会社株式 282,150千ルピア 442,947千ウォン 335千香港ドル その他の投資 444,714千ルピア 買 掛 金 6千英ポンド 未 払 金 34千米ドル	次の科目の中には、次のとおり外貨建の金額が含まれています。 売 掛 金 266千米ドル 未 収 入 金 1千米ドル 投資有価証券 36,832千仏フラン 関係会社株式 790,911千ルピア 442,947千ウォン 335千香港ドル 買 掛 金 198千米ドル 未 払 金 28千米ドル																																	
※ 2	有形固定資産の減価償却累計額は42,386百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は46,929百万円であります。																																	
※ 3	投資有価証券のうち39百万円を後納郵便料金の担保に供しています。	投資有価証券のうち30百万円を後納郵便料金の担保に供しています。																																	
※ 4	授権株式数は 700,000千株で発行済株式総数は 272,349千株であります。	左記に同じ																																	
※	偶発債務 銀行借入金に対する保証債務は次のとおりであります。 <table><tr><th>保 証 先</th><th>保 証 額</th></tr><tr><td>豊 前 東 陶 株</td><td>650百万円</td></tr><tr><td>福 岡 東 陶 株</td><td>185</td></tr><tr><td>愛 知 東 陶 株</td><td>96</td></tr><tr><td>新 西 工 業 株</td><td>70</td></tr><tr><td>従業員住宅ローン</td><td>199</td></tr><tr><td>財形住宅ローン</td><td>133</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,334</td></tr></table>	保 証 先	保 証 額	豊 前 東 陶 株	650百万円	福 岡 東 陶 株	185	愛 知 東 陶 株	96	新 西 工 業 株	70	従業員住宅ローン	199	財形住宅ローン	133	合 計	1,334	偶発債務 銀行借入金に対する保証債務は次のとおりであります。 <table><tr><th>保 証 先</th><th>保 証 額</th></tr><tr><td>豊 前 東 陶 株</td><td>650百万円</td></tr><tr><td>福 岡 東 陶 株</td><td>137</td></tr><tr><td>愛 知 東 陶 株</td><td>36</td></tr><tr><td>新 西 工 業 株</td><td>23</td></tr><tr><td>従業員住宅ローン</td><td>176</td></tr><tr><td>財形住宅ローン</td><td>129</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,152</td></tr></table>	保 証 先	保 証 額	豊 前 東 陶 株	650百万円	福 岡 東 陶 株	137	愛 知 東 陶 株	36	新 西 工 業 株	23	従業員住宅ローン	176	財形住宅ローン	129	合 計	1,152	
保 証 先	保 証 額																																		
豊 前 東 陶 株	650百万円																																		
福 岡 東 陶 株	185																																		
愛 知 東 陶 株	96																																		
新 西 工 業 株	70																																		
従業員住宅ローン	199																																		
財形住宅ローン	133																																		
合 計	1,334																																		
保 証 先	保 証 額																																		
豊 前 東 陶 株	650百万円																																		
福 岡 東 陶 株	137																																		
愛 知 東 陶 株	36																																		
新 西 工 業 株	23																																		
従業員住宅ローン	176																																		
財形住宅ローン	129																																		
合 計	1,152																																		
※	受取手形割引高は14,450百万円であります。	受取手形割引高は14,750百万円であります。																																	

(損益計算書関係)

	第118期 (自 昭和58年12月 1日 至 昭和59年11月30日)	第119期 (自 昭和59年12月 1日 至 昭和60年11月30日)
※ 1	他勘定振替高 販売費及び一般管理費等 188百万円	他勘定振替高 販売費及び一般管理費等 617百万円
※ 2	製品期末たな卸高は低価法による評価減 375百万円を控除後の金額により計上しています。	製品期末たな卸高は低価法による評価減 270百万円を控除後の金額により計上しています。
※ 3	固定資産売却益の内容は土地売却益 215百万円であります。	固定資産売却益の内容は土地売却益 227百万円であります。
※ 4	法人税等には住民税を含んでいます。	左記に同じ

(1株当たり情報)

	第118期	第119期
1株当たり純資産額	339.84 円	361.43 円
1株当たり当期純利益	27.14 円	29.76 円

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

株 式	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
	(投資有価証券)	円	株	百万円	百万円		
株 式	株 三 菱 銀 行	50	9,900,900	1,247	1,247		
	株 ア リ ア	100フラン	288,400	1,000	1,000		
	株 積 水 化 学 工 業	50 円	496,000	182	182		
	株 殖 産 住 宅 相 互	50	437,930	158	158		
	株 住 友 信 託 銀 行	50	876,156	133	133		
	株 山 口 銀 行	50	816,661	130	130		
	株 ノリタケカンパニーリミテド	50	891,934	105	104		
	株 三 菱 信 託 銀 行	50	786,370	100	100		
	株 富 士 銀 行	50	200,000	100	100		
	株 日 本 特 殊 陶 業	50	538,651	94	90		
	株 株 長 谷 川 工 務 店	50	191,020	83	83		
	株 株 三 和 銀 行	50	259,375	82	82		
	株 株 福 岡 銀 行	50	894,296	80	80		
	株 株 第 一 勧 業 銀 行	50	269,375	79	79		
	株 共 立 窯 業 原 料	50	1,435,820	86	70		
	株 三 井 不 動 産	50	173,107	69	69		
	株 日 本 磚 子	50	646,125	66	66		
	株 株 大 分 銀 行	50	200,000	65	65		
	株 株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	93,409	62	62		
	株 株 東 京 海 上 火 災 保 険	50	996,615	59	59		
	株 株 東 海 銀 行	50	879,647	58	58		
	株 株 住 友 銀 行	50	250,000	58	58		
	株 株 ノ リ タ ケ	50	1,040,640	51	51		
	株 株 積 水 ハ ウ ス	50	83,853	48	48		
	株 株 東 京 銀 行	50	686,400	47	47		
	株 株 大 和 銀 行	50	250,000	46	46		
	株 株 太 陽 神 戸 銀 行	50	50,000	35	35		
	株 株 鹿 島 建 設	50	104,816	30	30		
	株 其 他 の 株 式 61 銘 柄	-	2,997,220	362	350		
		計		26,734,720	4,728	4,695	
	公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
(有 価 証 券)		百万円	百万円	百万円			
株 売 戻 条 件 付 公 社 債		9,954	10,448	10,448			
株 計		9,954	10,448	10,448			
(投 資 有 価 証 券)							
株 北 九 州 市 公 債		100	98	98			
株 割 引 電 信 電 話 債 券		160	87	87			
株 割 引 商 工 債 券		50	47	47			
株 大 分 県 緑 故 債 券		24	24	24			
株 転 換 社 債 券		2	2	2			
そ の 他 の 有 価 証 券	株 割 引 長 期 信 用 債 券	1	1	1			
	株 計	339	261	261			
	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又は出資総額	貸借対照表 計 上 額	摘 要			
	(有 価 証 券)	百万円	百万円				
	株 投 資 信 託 受 益 証 券	201	201				
	株 計	201	201				
そ の 他 の 有 価 証 券	(投 資 有 価 証 券)						
	株 貸 付 信 託 受 益 証 券	5,250	5,250				
	株 投 資 信 託 受 益 証 券	233	233				
	株 計	5,483	5,483				

② 有形固定資産明細表

(単位 百万円)							
資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	23,863	1,149	37	24,975	12,544	12,430	下 記 (注) の と お り
構 築 物	2,808	120	12	2,916	1,770	1,146	
窯	2,713	413	1	3,125	2,372	752	
機 械 及 び 装 置	34,341	3,692	430	37,604	23,305	14,299	
車 両 及 び 運 搬 具	828	78	49	857	641	216	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	7,565	1,693	670	8,587	6,294	2,292	
土 地	4,820	7	1	4,825	-	4,825	
建 設 仮 勘 定	1,021	7,247	7,172	1,095	-	1,095	
計	77,963	14,403	8,378	83,988	46,929	37,058	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	茅ヶ崎工場事務所増築	222百万円
	行橋工場体育館建設	190百万円
機械及び装置	小倉第二工場多機能便座ウォシュレット自動組立ライン	324百万円
	中津工場セラミック生産設備	237百万円
	小倉第一工場水栓金具自動包装ライン	200百万円
	大分工場水栓金具自動鍍金設備	173百万円
建設仮勘定	小倉第二工場多機能便座ウォシュレット自動組立ライン	404百万円
	小倉第一工場衛生陶器自動生産ライン	390百万円

③ 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の 100分の 1以下でありますので、財務諸表等規則第 120条により作成を省略しました。

④ 関係会社有価証券明細表

銘 柄	1株の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
		株式数	取得価額	貸借対照 表計上額	株式数	金 額	株式数	金 額	株式数	取得価額	貸借対照 表計上額	
		株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	
東陶不動産株	500	300,000	150	150	-	-	-	-	300,000	150	150	子 会 社
福岡東陶株	500	100,000	50	50	-	-	-	-	100,000	50	50	子 会 社
東陶プラスチック株	500	153,700	76	76	-	-	-	-	153,700	76	76	子 会 社
愛知東陶株	500	56,000	26	26	-	-	-	-	56,000	26	26	子 会 社
東陶信用保証株	500	20,000	10	10	-	-	-	-	20,000	10	10	子 会 社
株東陶サービス	500	20,000	10	10	-	-	-	-	20,000	10	10	子 会 社
豊前東陶株	500	100,000	50	50	-	-	-	-	100,000	50	50	子 会 社
神戸東陶販売株	50	330,000	16	16	-	-	-	-	330,000	16	16	子 会 社
熊本東陶販売株	50	-	-	-	340,000	17	-	-	340,000	17	17	子 会 社
東陶エンジニアリング株	50,000	-	-	-	400	20	-	-	400	20	20	子 会 社
株東陶厚生サー	50,000	-	-	-	200	10	-	-	200	10	10	子 会 社
ビス	50,000	-	-	-	200	10	-	-	200	10	10	子 会 社
株東陶リース	50,000	-	-	-	200	10	-	-	200	10	10	子 会 社
株東陶プリンテ	50,000	-	-	-	200	10	-	-	200	10	10	子 会 社
ィング	50,000	-	-	-	200	10	-	-	200	10	10	子 会 社
株東陶クリーン	50,000	-	-	-	200	10	-	-	200	10	10	子 会 社
サービス	50,000	-	-	-	200	10	-	-	200	10	10	子 会 社
石川金属工業株	50	850,000	76	76	-	-	-	-	850,000	76	76	子 会 社
株小倉製作所	1,000	3,000	3	3	-	-	-	-	3,000	3	3	子 会 社
株木本合金株	1,000	5,000	5	5	-	-	-	-	5,000	5	5	子 会 社
旭工業株	50	160,000	12	12	-	-	-	-	160,000	12	12	子 会 社
新西工業株	1,000	5,000	7	7	-	-	-	-	5,000	7	7	子 会 社
東洋鋳造工業株	500	5,000	2	2	-	-	-	-	5,000	2	2	子 会 社
P.T.スルヤ東陶	ルピア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	子 会 社
インドネシア	415,000	480	123	123	480	117	-	-	960	241	241	子 会 社
ロイヤル東陶	ウォン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	子 会 社
金属株	1,000	180,000	185	185	70,000	-	-	-	250,000	185	185	子 会 社
株東陶インファ	香港ドル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	子 会 社
リミテド	1	335,000	10	10	-	-	-	-	335,000	10	10	子 会 社
計		2,623,180	816	816	411,680	194	-	-	3,034,860	1,010	1,010	子 会 社

⑤ 関係会社出資金明細表

(単位 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
㈱丸山陶土部	6	-	-	6	

⑥ 関係会社貸付金明細表

関係会社に対する貸付金の金額が資産総額の1000分の5以下でありますので、財務諸表等規則第122条により作成を省略しました。

⑦ 社債明細表

該当ありません。

⑧ 長期借入金明細表

該当ありません。

⑨ 関係会社借入金明細表

該当ありません。

⑩ 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
額面株式	普 通 株 式	株 272,349,000	百万円 13,617	東京、名古屋、 大阪、福岡の各証券 取引所	1. 1株の券面額 50円 券面総額 13,617百万円 2. 関係会社の所有株式数 481千株
資 本 の 額			13,617 百万円		
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要		
	70百万円		昭和31年12月 1日	再評価積立金の資本組入れ	
	30		昭和34年12月 1日	"	
	240		昭和43年12月 1日	資本準備金の資本組入れ	
	216		昭和44年12月 1日	"	
	262		昭和45年12月 1日	"	
	312		昭和46年 6月 1日	"	
	328		昭和46年12月 1日	"	
	345		昭和47年 6月 1日	"	
	362		昭和47年12月 1日	"	
	380		昭和48年 6月 1日	"	
	800		昭和48年12月 1日	"	
	460		昭和49年 6月 1日	"	
	483		昭和49年12月 1日	"	
	507		昭和50年 6月 1日	"	
	532		昭和50年12月 1日	"	
	1,179		昭和56年12月 1日	"	
	648		昭和58年 1月20日	"	
	計 7,157				

⑪ 資本剰余金明細表

資本剰余金は当該事業年度における増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条により作成を省略しました。

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

					(単位 百万円)
区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	3,404	-	-	3,404	
価 格 変 動 準 備 金	13	-	2	10	前期決算の利益処分による減少
海外投資等損失準備金	47	-	5	42	前期決算の利益処分による減少
特 別 償 却 準 備 金	135	149	20	264	前期決算の利益処分による増加及び減少
圧 縮 記 帳 積 立 金	228	215	10	433	前期決算の利益処分による増加及び減少
別 途 積 立 金	54,607	4,500	-	59,107	前期決算の利益処分による増加
計	58,436	4,864	38	63,262	

⑬ 減価償却費明細表

(単位 百万円)								
資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率 (%)	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	24,975	982	12,544	12,430	50.2	-	-
	構 築 物	2,916	162	1,770	1,146	60.7	-	-
	窯	3,125	231	2,372	752	75.9	-	-
	機 械 及 び 装 置	37,604	2,764	23,305	14,299	62.0	-	-
	車 両 及 び 運 搬 具	857	103	641	216	74.8	-	-
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	8,587	1,196	6,294	2,292	73.3	-	-
	小 計	78,066	5,441	46,929	31,137		-	-
無形 固定 資産	商 標 権	0	0	0	0	12.8	-	-
	意 匠 権	4	0	0	4	5.4	-	-
	施 設 利 用 権	149	8	85	63	57.5	-	-
	小 計	154	8	86	68		-	-
合 計		78,221	5,450	47,016	31,205		-	-

⑭ 引当金明細表

						(単位 百万円)
区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	1,273	-	143	90	1,038	
退 職 給 与 引 当 金	21,170	2,548	518	-	23,200	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の欄の金額は、法人税法に基づく戻入額であります。

2 主な資産・負債及び収支の内容

資 産 の 部

(1) 現金及び預金

(単位 百万円)

区 分					金 額
現金					10
当座					1
普通					14
定期					261
自営業	由	金	利	型	3,419
	渡	性	定	期	5,000
			預	預	10,900
				金	19,607
				金	
				金	
				計	

(2) 受取手形

(単位 百万円)

① 業種別内訳

区 分					金 額
建築用設備機器販売業					16,682
建築設備工事業					4,424
その他					1,186
				計	22,293

② 受取手形期日別内訳

(単位 百万円)

期 日	昭和60年12月	昭和61年 1月	2 月	3 月	4月以降	計
金 額	4,857	5,018	10,564	1,481	372	22,293

③ 割引手形期日別内訳

(単位 百万円)

期 日	昭和60年12月	昭和61年 1月	計
金 額	7,370	7,380	14,750

(3) 売 掛 金

(単位 百万円)

① 業種別内訳

区 分					金 額
建築用設備機器販売業					16,491
建築設備工事業					2,041
輸送					503
その他					825
				計	19,862

② 滞留状況

(単位 百万円)

繰越高 (A)	売上高 (B)	回収高 (C)	残 高 (D)	回収率 ($\frac{C}{A+B}$)	滞留状況 ($\frac{D}{B \div 12}$)
17,421	191,203	188,762	19,862	90.5%	1.2ヵ月

(4) 製品・半製品・仕掛品及び半成工事

(単位 百万円)

区 分	衛生陶器	水栓金具	住設機器	衛生設備用付属品	そ の 他	計
製 品	4,650	3,926	3,854	5,133	654	18,219
半 製 品	-	2,995	-	2,089	-	5,085
仕 掛 品	564	1,263	794	1,106	720	4,449
半 成 工 事	-	-	142	-	3,185	3,327
計	5,214	8,184	4,791	8,330	4,559	31,080

(5) 原材料・貯蔵品

区 分		金 額	
衛 陶 原 料	長石、陶石、珪目粘土、ろう石ほか	464	
金 具 材 料	黄銅、故銅、黄銅屑、青銅屑ほか	308	
樹 脂 原 料	不飽和ポリエステル樹脂ほか	78	
ホ - □ - 材 料	新鉄、故鉄、フリット、鋼板ほか	104	
木 工 材 料	ポリ合板、カラー合板ほか	27	
外 注 部 品 ほか	ユニットバスルーム用パネル材、給湯機用部品ほか	1,554	
原 材 料 計		2,538	
工 作 材 料	鉄板、継手ほか	53	
包 装 材 料	木毛、段ボール箱、木箱ほか	101	
炉 型 材	トンネル窯用耐火レンガほか	53	
型 材	成形用型ほか	871	
燃 料	石膏ほか	39	
消 耗 雑 材 料	灯油、LSA重油、軽油、コークス、LPGガス	124	
設 備 予 備 品	治工具類、内張石、作業衣、ニッケル極板ほか	831	
貯 蔵 品 計	ポンプ、シーケンサー、減速機ほか	95	
		2,170	

(6) 建設仮勘定

区 分		金 額	
小 倉 第 二 工 場 設 備		337	
小 倉 第 一 工 場 衛 生 陶 器 設 備		204	
小 倉 第 一 工 場 金 具 設 備		191	
滋 賀 工 場 設 備		114	
そ の 他		246	
計		1,095	

(7) 従業員長期貸付金

区 分	金 額	摘 要
従業員住宅貸付金等	3,042	利率年4%・最高20年月賦返済

(8) 長期預金

区 分	金 額
定 期 預 金	6,887

負 債 の 部

(1) 支払手形

① 内容別内訳

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
仕 入 商 品 代	5,407	小糸工業株式会社・松下電器産業株式会社・株式会社愛知電機工作所ほか
外 注 材 料 代	3,696	高木工業株式会社・岩井金属工業株式会社・三和シャッター工業株式会社ほか
原 料 代	1,780	住友商事株式会社・株式会社楠原金属製管所・三菱商事株式会社ほか
一 般 資 材 掛	1,775	株式会社九広・大日本印刷株式会社・太陽紙器株式会社ほか
運 賃 ・ 諸 掛	1,057	日本通運株式会社・丸全昭和運輸株式会社・小倉運送株式会社ほか
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 代	330	丸菱株式会社・株式会社渡辺商事・株式会社原田商店ほか
燃 料 代	228	畑磯油株式会社・佐利島商店・佐双美商会ほか
計	14,277	

② 期日別内訳

期 日	昭和60年12月	昭和61年 1月	2 月	3 月	合 計
金 額	4,359	4,632	4,530	754	14,277

(2) 買 掛 金

(単位 百万円)

区 分	金 額	主 たる 仕 入 先
外 仕 入 商 品 注	3,883	岩井金属工業㈱・高木工業㈱・㈱大陽産業ほか
一 般 資 材 代	1,887	小系工業㈱・松下電器産業㈱・㈱愛知電機工作所ほか
原 料 代	1,221	㈱九広・太陽紙器㈱・大日本印刷㈱ほか
運 賃 ・ 諸 掛	1,119	住友商事㈱・㈱楠原金属製管所・三菱商事㈱ほか
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 代	848	日本通運㈱・日本梱包運輸倉庫㈱・小倉運送㈱ほか
燃 料 代	345	丸菱㈱・㈱渡辺商事・㈱原田商店ほか
	147	畑磯油㈱・㈱双美商会・㈱利島商店ほか
計	9,454	

(3) 関係会社支払手形・買掛金

(単位 百万円)

① 相手先別内訳

区 分	金 額	
	支 払 手 形	買 掛 金
東 陶 プ ラ ス チ ッ ク ㈱	288	337
愛 知 陶 器 工 業 ㈱	-	194
福 岡 陶 器 工 業 ㈱	3	137
豊 前 陶 器 工 業 ㈱	-	134
東 陶 エ ン ジ ニ ア リ ン グ ㈱	-	111
石 川 金 属 工 業 ㈱	4	88
小 倉 合 製 工 業 所 ㈱	-	79
木 本 合 金 工 業 所 ㈱	-	35
P. T. ス ル ヤ 東 陶 イ ン ド ネ シ ア ㈱	-	26
新 口 西 工 業 金 属 ㈱	-	22
旭 伊 呂 東 陶 工 業 金 属 ㈱	-	19
㈱ 丸 山 陶 器 土 産 部	-	11
東 陶 サ ー ビ ス	-	5
計	295	1,207

② 関係会社支払手形期日別内訳

(単位 百万円)

期 日	昭和60年12月	昭和61年 1月	2 月	合 計
金 額	110	94	91	295

(4) 未払法人税等

(単位 百万円)

区 分	金 額
昭和60年度分の法人税及び住民税の未納付額	5,178

(5) 未払賞与

(単位 百万円)

区 分	金 額
昭和60年度下半期従業員賞与	5,721

(6) 未 払 費 用

(単位 百万円)

区 分	金 額
給 料	2,110
販 売 奨 励 金	1,264
電 宅 費 ・ 通 勤 費 補 助	199
社 内 預 金 利 息	119
電 話 ・ 水 道 ・ ガ ス 代 他	44
そ の 他	48
計	3,899

(7) 設備支払手形

(単位 百万円)

① 内容別内訳

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
工場設備ほか工事代支払手形	1,289	㈱竹中工務店・㈱ダイヤ機工ほか

② 期日別内訳

(単位 百万円)

期 日	昭和60年12月	昭和61年 1月	2 月	3 月	4 月	合 計
金 額	391	288	282	239	87	1,289

(8) 従業員預り金

(単位 百万円)

区 分	金 額	摘 要
東 陶 社 内 預 金	3,959	利率 年 6.72%

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

区 分	昭和59年12月 ～昭和60年 2月	昭和60年 3月 ～ 5月	昭和60年 6月 ～ 8月	昭和60年 9月 ～11月	計
前 月 繰 越 高	10,537	11,370	11,017	10,896	10,537
収 入					
営 業 収 入	46,928	46,334	45,879	46,808	185,949
営 業 外 収 入	1,098	559	770	626	3,053
そ の 他 の 収 入	7,666	1,505	9,660	1,592	20,423
合 計	55,692	48,398	56,309	49,026	209,425
支 出					
原 材 料 費	25,853	26,630	25,307	26,461	104,251
人 件 費	11,973	7,662	12,663	7,877	40,175
諸 経 費	6,400	5,429	6,611	5,977	24,417
設 備 費	2,564	1,827	2,973	2,194	9,558
支 払 利 息	197	384	211	367	1,159
配 当 金	870	219	883	206	2,178
税 金	5,560	-	5,378	-	10,938
そ の 他 の 支 出	1,442	6,600	2,404	6,245	16,691
合 計	54,859	48,751	56,430	49,327	209,367
翌 月 繰 越 高	11,370	11,017	10,896	10,595	10,595

- (注) 1. 繰越高は、現金及び預金並びに長期預金から自由金利型定期預金と譲渡性預金を除いたものであります。
 2. その他の収入及びその他の支出の主なものは、運用有価証券の売却及び購入であります。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

区 分	昭和60年12月～昭和61年 2月	昭和61年 3月～ 5月	計
前 月 繰 越 高	10,595	10,581	10,595
収 入			
営 業 収 入	51,528	50,194	101,722
営 業 外 収 入	740	682	1,422
そ の 他 の 収 入	3,592	1,233	4,825
合 計	55,860	52,109	107,969
支 出			
原 材 料 費	26,020	27,646	53,666
人 件 費	12,619	8,181	20,800
諸 経 費	7,261	5,873	13,134
設 備 費	1,531	6,369	7,900
支 払 利 息	217	371	588
配 当 金	883	206	1,089
税 金	6,100	-	6,100
そ の 他 の 支 出	1,243	3,441	4,684
合 計	55,874	52,087	107,961
翌 月 繰 越 高	10,581	10,603	10,603

- (注) 1. 繰越高は、現金及び預金並びに長期預金から自由金利型定期預金と譲渡性預金を除いたものであります。
 2. その他の収入及びその他の支出の主なものは、運用有価証券の売却及び購入であります。

4 そ の 他

該当事項ありません。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1 親会社に関する事項

該当事項ありません。

2 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当ありません。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所
東 陶 不 動 産 株 式 会 社	東京都港区	神 戸 東 陶 販 売 株 式 会 社	兵庫県神戸市中央区
福 岡 東 陶 株 式 会 社	福岡県京都郡	熊 本 東 陶 販 売 株 式 会 社	熊本県熊本市
東陶プラスチック株式会社	神奈川県厚木市	東陶エンジニアリング株式会社	東京都中央区
愛 知 東 陶 株 式 会 社	愛知県常滑市	株式会社東陶厚生サービス	福岡県北九州市小倉北区
東陶信用保証株式会社	福岡県北九州市小倉北区	株 式 会 社 東 陶 リ ー ス	福岡県北九州市小倉北区
株式会社東陶サービス	東京都中央区	株式会社東陶プリンティング	福岡県北九州市小倉北区
豊 前 東 陶 株 式 会 社	福岡県豊前市	株式会社東陶クリーンサービス	福岡県北九州市小倉北区

(注) 上記の各社はいずれも特定子会社に該当しません。

3 連結財務諸表に関する事項

当社では子会社の規模が、次の資産基準、売上高基準及び利益基準の算式により計算した割合がいずれも10% 以下であり、連結の範囲から除いても当社企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結財務諸表は作成していません。

なお、算式は会社間項目の消去後の第119期における金額によっています。

$$\text{資産基準} \cdots \cdots \frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産}} = \frac{9,617\text{百万円}}{168,833\text{百万円}} \times 100 = 5.7\%$$

$$\text{売上高基準} \cdots \cdots \frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = \frac{5,150\text{百万円}}{187,713\text{百万円}} \times 100 = 2.7\%$$

$$\text{利益基準} \cdots \cdots \frac{\text{子会社の純損益額（持分相当額）の合計額}}{\text{当社の純損益額}} = \frac{364\text{百万円}}{8,094\text{百万円}} \times 100 = 4.5\%$$

第 7 株式事務の概要

決 算 期	11月30日		定時株主総会	2月中
株主名簿閉鎖の期間	12月1日～12月31日		基 準 日	11月30日
株 券 の 種 類	10,000株券	1,000株券	中間配当基準日	5月31日
	500株券	100株券	1単位の株式数	1,000株
	50株券	10株券		
	1株券	100株未満株券		
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社		
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	新株券1枚につき250円
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社		
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	買 取 手 数 料	福岡証券取引所または東京証券取引所の定める単位株式数あたりの売買委託手数料相当額を、買取った単位未満株式の数で按分した額		
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞			
株主に対する特典	な し			

(注) 中間配当を受けるべき者の確定のため必要がある場合には、あらかじめ公告して、毎年6月1日から6月30日まで株主名簿の記載の変更を停止します。